

平成30年度

事業報告

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

東京都千代田区内幸町1丁目3番2号
一般財団法人 自治総合センター

平成30年度事業報告

地域社会の変動及び住民生活の変化に即応し、住民の自治意識の向上を図るとともに、地方公共団体の行財政運営の円滑化に資する各種の活動及び地域の振興に資する事業を通じての宝くじの社会貢献広報に関する活動を行い、もって、地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を行った。

1. 国際交流活動事業 (8,041,621円)

(1) EROPA地方行政センターへの助成 3,476,147円

(2) 海外事情調査 2,082,882円

(3) その他国際交流事業 2,482,592円

2. 調査研究事業 (19,564,590円)

地方公共団体の行財政運営の円滑化に資するため、地方自治に関する基礎的、総合的な調査研究を行った。各調査研究ごとに、学識経験者、実務者等からなる研究会を設置し、成果を報告書にとりまとめ、地方公共団体等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

(1) 21世紀地方自治制度についての調査研究 1,224,166円

人口減少時代の土地利用コントロール、激甚災害指定と選挙結果の関係性、地方自治制度と世論、ロボット・AI利活用、憲法上の地方自治の意義、規制のサンドボックス制度等地方自治制度を巡る諸課題について調査研究を行った。

(2) 地方分権に関する基本問題についての調査研究 5,622,248円

地方の自主独立性が高まる中、地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、その基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を行った。

(3) 地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究 5,207,914円

近年の経済社会構造の変化を総合的に把握し、今後の地方税制度において生じることが見込まれる課題について、論点の整理とそれらを踏まえた地方税制のあり方等について調査研究を行った。

(4) 地方公務員の給与決定に関する調査研究 985,000円

今後の地方公共団体の給与決定に際して、国家公務員の給与水準との比較指標である「ラスパイレス指数」が高止まりする要因、その他個別団体の課題等について調査研究を行った。

(5) 公営企業の経営のあり方等に関する調査研究 2, 822, 440円

公営企業会計の適用拡大を推進するため、人口3万人未満の団体の下水道事業及び簡易水道事業における公営企業会計への移行支援策や、その他の事業における事業ごとの移行の進め方などについて調査研究を行った。

(6) 人口減少時代にふさわしい地域の自立支援のあり方に関する調査研究 3, 702, 822円

人口が減少し過疎がさらに進行している昨今において、先進的な取り組みを行っている団体を選定・ヒアリングし、人口減少時代にふさわしい地域の自立に向けた取り組みについて調査研究を行った。

3. 調査委託事業 (23, 999, 988円)

(1) 地方行財政レポート委託調査 11, 999, 988円

地方公共団体に共通する行政上の課題に関係した諸調査を行い、2件のレポートを取りまとめ、地方公共団体等に配布した。

(2) 地方公共団体の政策立案研究用事例集委託調査 12, 000, 000円

地方公共団体の政策立案研究用事例に関する調査及び自治大学校研修生優秀政策課題論文集の作成を行い、地方公共団体等に配布した。

4. 文化振興事業 (1, 268, 082, 913円)

(1) 宝くじ文化公演事業 941, 282, 655円

宝くじ文化公演事業として、交響楽団による演奏会、講演会、その他の公演について、次のとおり4事業を行った。

①宝くじ文化公演	90団体	519, 975, 109円
②宝くじふるさとワクワク劇場	9団体	118, 532, 280円
③宝くじまちの音楽会	18団体	176, 341, 813円
④宝くじおしゃべり音楽館	9団体	126, 433, 453円
合計	126団体	941, 282, 655円

(2) イベント等協賛事業 49, 000, 000円

地方公共団体等が行う地方自治の振興と住民福祉の増進等を図るための事業に対して協賛・提供した。

(3) 宝くじスポーツフェア事業 277,800,258円

青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、次のとおり3事業を行った。

①ドリーム・ベースボール	7団体	132,920,818円
②はつらつママさんバレーボール	9団体	92,148,967円
③ドリーム・サッカー	4団体	52,730,473円
合計	20団体	277,800,258円

5. コミュニティ助成事業 (5,477,800,000円)

コミュニティ活動を促進し、その健全な発展を図るため、次のとおり助成を行った。

(1) 一般コミュニティ助成事業	1,310団体	2,902,500,000円
(2) コミュニティセンター助成事業	115団体	1,490,500,000円
(3) 地域防災組織育成助成事業	403団体	483,600,000円
(4) 青少年健全育成助成事業	28団体	21,200,000円
(5) 地域づくり助成事業	75団体	366,500,000円
(6) 地域の芸術環境づくり助成事業	74団体	198,100,000円
(7) 地域国際化推進助成事業	12団体	15,400,000円
合計	2,017団体	5,477,800,000円

6. 環境保全促進助成事業 (43,400,000円)

環境学習・環境保全活動の推進を図るための事業に対して助成した。

32団体 43,400,000円

7. シンポジウム助成事業 (96,200,000円)

活気に満ちた地域社会づくりの推進を図るためのシンポジウムに対して助成した。

46団体 96,200,000円

8. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は作成しない。